

金融市場NOW

外国人受け入れ増加 人手不足対策で

安倍政権は、外国人労働者の受け入れに大きくかじ切り

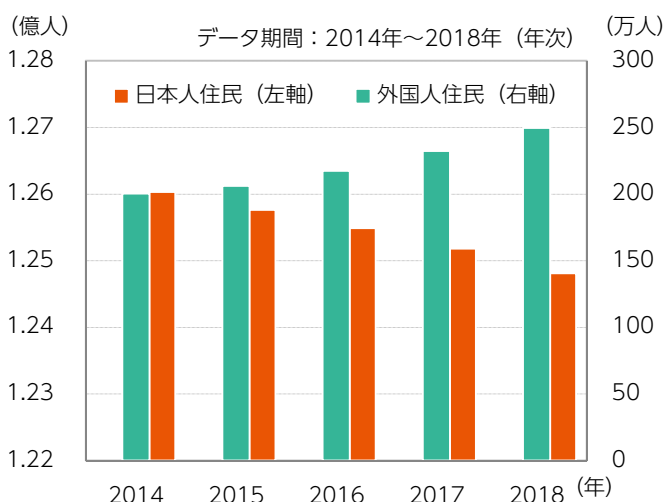
- ▶ 人口動態調査によれば1月1日現在の日本人住民の人口は1億2,520万9,603人となり、9年連続の減少。
- ▶ 日本国内に居住する外国人住民の人口は過去最多を更新。“労働者”としての存在感を高めつつある。
- ▶ 就労を希望する外国人材の受け入れ方法の策定や、待遇面の改善など今後の課題は多く残る。

総務省が7月11日に発表した人口動態調査によれば、2018年1月1日現在の日本人住民の人口（住民基本台帳ベース）は1億2,520万9,603人となり、前年比37万4,055人の減少となりました。減少は9年連続となっています。その一方で、2018年1月1日時点で外国人住民の人口は249万7,000人となり、前年比17万4,000人増加し過去最多を更新しました（図表1）。特に、若い世代の増加が著しく、20歳代は74万8,000人となり、同年代における日本の総人口の5.8%を占めています。安倍政権は6月に決定した『骨太の方針』において、深刻化する人手不足解消に向け、外国人労働者の受け入れに大きくかじを切りました。深刻な人手不足を背景に、これまで原則禁止されてきた単純労働とされる分野においても新たな在留資格を創設し、慢性的な人手不足に陥っている建設や農業、介護などを対象に新たな在留資格を設け、2025年までに50万人超の受け入れをめざします。日本へ移住する外国人は、“労働者”として、今後も存在感を高めていくことになりそうです。

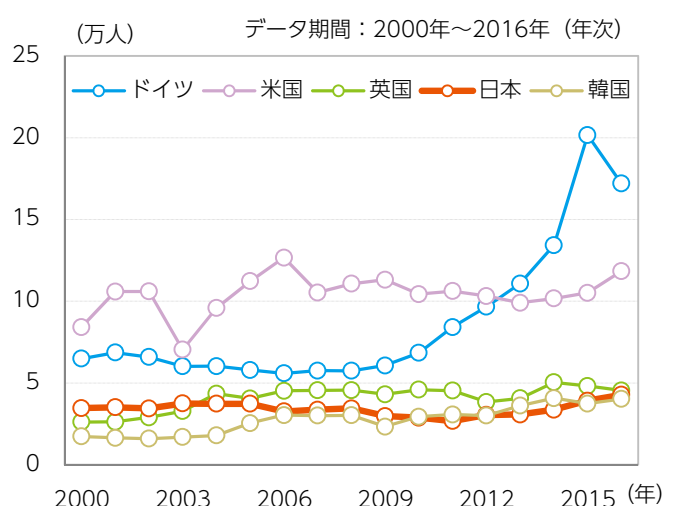
日本への移住者は年々増加傾向にあります。経済協力開発機構（OECD）の統計によれば、外国人の移住者数は2015年に39万人を超え、加盟国35カ国中4番目となり、翌年2016年には42万人を超えて、3位の英国に迫る勢いとなっています（図表2）。外国人技能実習制度の充実化や定住者ビザの発給などにより、日本への移住者は増え続けているものとみられています。

専門性・技能を有し即戦力となる外国人材を幅広く受け入れるために、外国人材の受入れ方法等の策定や、待遇面の改善など課題は多く残っており、政府はこれらの対応策について早急に検討していく必要があります。

図表1：日本人住民は減少するも外国人住民の人口は過去最高



図表2：外国人の移住者数はOECD加盟国中4位



※日本人住民と外国人住民の推移（各年1月1日時点、住民基本台帳人口） ※ 1年間に入国した移住者数の推移（出所）図表1は総務省、図表2はOECDのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>